



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <https://www.ajiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠山 仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長 (氏名) 中島 達也 TEL 044-969-7230

半期報告書提出予定日 2025年5月9日 配当支払開始予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	24,575	△0.2	3,838	△17.6	3,678	△17.7	2,431	△18.3
2024年9月期中間期	24,612	2.0	4,657	△1.5	4,469	△3.2	2,976	△0.8

(注) 包括利益 2025年9月期中間期 2,461百万円 (△15.5%) 2024年9月期中間期 2,912百万円 (△3.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	133.65	—
2024年9月期中間期	164.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	48,335	23,009	47.0
2024年9月期	36,413	21,207	57.5

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 22,732百万円 2024年9月期 20,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	7.00	—	37.00	44.00
2025年9月期	—	15.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	29.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年9月期 中間期末配当金の内訳 創立70周年記念中間配当 7円00銭
2024年9月期 期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,100	2.1	2,900	1.8	3,050	0.3	1,980	4.1	108.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (社名) 株式会社エコロジーサイエンス

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	18,614,000株	2024年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	414,901株	2024年9月期	414,872株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	18,193,780株	2024年9月期中間期	18,126,174株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況(連結)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復傾向で推移しましたが、物価上昇の継続や消費者マインドの下振れ、米国の通商政策動向、金融資本市場の変動等、世界経済の先行きは不透明な状況が続きました。

建設関連業界に属する当社グループを取り巻く環境におきましては、公共投資が底堅く推移しています。わが国の総合経済政策のひとつに「国民の安心・安全の確保」が掲げられ、自然災害からの復旧・復興、防災・減災及び国土強靱化の推進などの予算措置が講じられたことに加え、脱炭素社会の実現やエネルギー安定供給に対する需要もあり、市場は順調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョン2033の第1フェーズとなる中期経営計画2026の2年目として、空間情報技術を核とし、重点分野、成長・革新テーマ、新規事業への展開、事業ポートフォリオ経営強化への取り組みを進めています。あわせて、人的資本、安全と品質、脱炭素等の企業マネジメントの充実にも注力しています。

当中間連結会計期間においては、能登半島地震・豪雨災害被災地の復旧・復興に向けた活動を継続する他、2025年2月に発生した岩手県大船渡市の林野火災について、斜め写真撮影を実施し、関係防災行政機関などへ情報提供を行ってまいりました。また、森林・環境事業分野の取り組みとして、2025年2月新百合本社が所在する川崎市と「里山保全管理活動に関する協定」を締結し、当社技術を生かして地域住民とともに地域の環境保全に取り組む活動をはじめました。さらに、エネルギー事業分野では、再生可能エネルギーの導入促進に向けた新たなビジネス展開として、2025年3月に北海道空知郡南幌町で航空測量業界初となる系統用蓄電池の「南幌蓄電所」を建設し営業運転を開始しました。今後も、電力レジリエンスの強化とカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進め、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。この他、当中間連結会計期間に「R4利根砂防管内自律飛行型UAVによる点検計画検討業務」で国土交通省の令和6年度インフラDX大賞の優秀賞を、「航空レーザ測量実施判断フローの開発」で日本水路協会の「水路技術奨励賞」を受賞しました。

気候変動への対応については、「Science Based Targets (SBT)」の目標設定に沿った排出削減に向けて、自社運航機へのSAF(持続可能な航空燃料)の継続利用や再生可能エネルギーの使用比率を徐々に高める取り組み等を継続しています。GHG排出量に関しては、毎年第三者検証を受ける運用となっていますが、前期データについては2月に第三者機関より限定保証を受けることができました。また、森林・環境事業を展開する中で、ブルークレジットやJクレジットの調達を進めながら、事業推進と排出量管理の両面から取り組みを進めています。詳細については当社サステナビリティサイトをご参照ください(<https://www.ajiko.co.jp/sustainability/tcfd>)。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、受注高が185億53百万円(前年同期比8.2%増)となり、売上高は業務発注時期の遅れ等の影響もあり245億75百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

利益面におきましては、生産構造改革、AAS-DX推進に向けた投資を継続的に進めた他、諸物価の高騰、人件費上昇に伴う外注委託費用の増加等の影響により、営業利益は38億38百万円(前年同期は46億57百万円)、経常利益は36億78百万円(前年同期は44億69百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は24億31百万円(前年同期は29億76百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し119億21百万円増加の483億35百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の141億48百万円増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し101億19百万円増加の253億26百万円となりました。これは主として、短期借入金の97億円増加、支払手形及び買掛金の4億57百万円増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し18億2百万円増加の230億9百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益により24億31百万円増加、剰余金の配当により6億75百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、今後の業績推移に応じて、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,827,584	5,347,494
受取手形、売掛金及び契約資産	13,988,772	28,137,610
仕掛品	1,146,878	421,954
原材料及び貯蔵品	28	28
その他	860,628	877,700
貸倒引当金	△35,420	△38,468
流動資産合計	22,788,472	34,746,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	476,725	567,215
航空機(純額)	306,619	254,432
機械及び装置(純額)	59,683	384,182
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	463,565	642,324
土地	546,234	546,234
その他(純額)	2,413,405	2,091,634
有形固定資産合計	4,266,233	4,486,024
無形固定資産		
ソフトウェア	1,517,513	1,385,494
のれん	342,775	307,782
その他	351,776	396,079
無形固定資産合計	2,212,065	2,089,356
投資その他の資産		
投資有価証券	4,851,933	4,733,711
その他	2,433,571	2,413,829
貸倒引当金	△138,623	△133,623
投資その他の資産合計	7,146,882	7,013,917
固定資産合計	13,625,181	13,589,298
資産合計	36,413,653	48,335,618

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,112	2,293,282
短期借入金	1,500,000	11,200,000
1年内返済予定の長期借入金	51,627	52,128
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払法人税等	670,795	1,342,472
契約負債	697,794	308,567
賞与引当金	1,758,831	1,537,595
受注損失引当金	282,880	141,373
引当金	175,320	30,527
その他	3,015,921	3,218,484
流動負債合計	9,989,283	20,174,433
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	166,862	141,902
退職給付に係る負債	3,377,941	3,327,046
その他	1,622,308	1,682,939
固定負債合計	5,217,112	5,151,888
負債合計	15,206,395	25,326,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,681,318	2,694,761
利益剰余金	14,756,176	16,512,434
自己株式	△135,538	△130,886
株主資本合計	18,975,734	20,750,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806,050	1,829,717
為替換算調整勘定	19,753	26,845
退職給付に係る調整累計額	151,605	125,716
その他の包括利益累計額合計	1,977,409	1,982,279
非支配株主持分	254,113	276,929
純資産合計	21,207,257	23,009,296
負債純資産合計	36,413,653	48,335,618

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	24,612,932	24,575,666
売上原価	16,320,559	16,724,022
売上総利益	8,292,372	7,851,644
販売費及び一般管理費	3,634,801	4,012,693
営業利益	4,657,570	3,838,950
営業外収益		
受取利息	36	804
受取配当金	51,629	52,882
不動産賃貸料	13,232	13,232
その他	27,157	38,418
営業外収益合計	92,055	105,338
営業外費用		
支払利息	29,502	55,598
コミットメントフィー	4,052	3,355
シンジケートローン手数料	63,500	500
持分法による投資損失	158,631	143,343
その他	24,629	63,377
営業外費用合計	280,315	266,176
経常利益	4,469,310	3,678,113
特別利益		
固定資産売却益	1	2,610
投資有価証券売却益	22,376	64,684
特別利益合計	22,377	67,295
特別損失		
固定資産除却損	2,268	14,521
投資有価証券評価損	12,667	—
特別損失合計	14,936	14,521
税金等調整前中間純利益	4,476,752	3,730,886
法人税等	1,479,104	1,269,688
中間純利益	2,997,648	2,461,198
非支配株主に帰属する中間純利益	20,815	29,669
親会社株主に帰属する中間純利益	2,976,833	2,431,528

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	2,997,648	2,461,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,437	19,383
為替換算調整勘定	1,917	7,091
退職給付に係る調整額	△39,296	△19,757
持分法適用会社に対する持分相当額	△990	△6,303
その他の包括利益合計	△84,806	415
中間包括利益	2,912,842	2,461,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,882,890	2,436,397
非支配株主に係る中間包括利益	29,951	25,215

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,476,752	3,730,886
減価償却費	822,499	847,596
賞与引当金の増減額(△は減少)	△173,562	△221,380
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△164,836	△141,506
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△172,842	△78,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,423	△1,982
受取利息及び受取配当金	△51,665	△53,687
支払利息	29,502	55,598
シンジケートローン手数料	63,500	500
固定資産売却損益(△は益)	△1	△2,610
固定資産除却損	2,268	6,565
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,376	△64,684
投資有価証券評価損益(△は益)	12,667	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△13,959,956	△14,144,466
棚卸資産の増減額(△は増加)	899,107	724,957
仕入債務の増減額(△は減少)	1,565,719	457,163
契約負債の増減額(△は減少)	△566,007	△388,318
その他の引当金の増減額(△は減少)	△167,964	△144,793
その他	460,690	431,388
小計	△6,947,927	△8,987,328
利息及び配当金の受取額	52,865	53,687
利息の支払額	△20,654	△25,826
法人税等の支払額	△379,883	△595,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,295,601	△9,555,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	130,000
定期預金の預入による支出	△3,000	—
投資有価証券の売却による収入	26,976	66,688
投資有価証券の取得による支出	△135,149	△299
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△250,320	△420,694
有形固定資産の売却による収入	150	3,254
無形固定資産の取得による支出	△192,415	△253,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△542,577	—
その他	16,235	12,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,102	△471,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,360,000	9,700,000
長期借入金の返済による支出	△23,970	△24,458
シンジケートローン手数料の支払額	△64,050	△1,050
配当金の支払額	△562,373	△675,270
リース債務の返済による支出	△283,931	△322,618
その他	△3,200	△2,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,422,474	8,674,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,275	2,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,939,954	△1,350,089
現金及び現金同等物の期首残高	8,093,645	6,697,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,909	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,201,600	5,347,494

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である株式会社テクノスは、当中間連結会計期間中に株式会社エコロジーサイエンスを吸収合併しています。これにより、株式会社エコロジーサイエンスを当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。また株式会社テクノスは、株式会社エコノスに社名変更しております。

なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.6%から31.5%へ変更しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況(連結)

当中間連結会計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

事業区分	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	12,622,278	12,415,619	12,212,368	14,176,823	△409,910	1,761,204
国土保全コンサルタント	3,782,218	3,526,941	4,663,286	3,147,573	881,067	△379,367
その他	742,829	588,289	1,677,911	1,507,109	935,082	918,820
合 計	17,147,326	16,530,850	18,553,566	18,831,507	1,406,239	2,300,657

② 販売の状況

事業区分	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	15,236,295	61.9	14,396,452	58.5	△839,842	△5.5
国土保全コンサルタント	6,659,505	27.1	7,656,739	31.2	997,233	15.0
その他	2,717,130	11.0	2,522,474	10.3	△194,656	△7.2
合 計	24,612,932	100.0	24,575,666	100.0	△37,265	△0.2